

令和2年度決算報告書

収支予算・決算比較表
損益計算書
貸借対照表
財産目録

建設業労働災害防止協会

収支予算・決算比較表

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 今井雅則

(収 入 の 部)

単位：円

科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 会 費 収 入	1,080,610,000	1,161,101,259	80,491,259	
(項) 正 会 員 会 費	1,075,000,000	1,155,431,259	80,431,259	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,610,000	5,670,000	60,000	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,405,047,000	1,111,756,910	△ 293,290,090	
(項) 広 報 収 入	1,257,738,000	1,014,253,353	△ 243,484,647	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,170,066,000	968,815,807	△ 201,250,193	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	55,055,000	6,800,550	△ 48,254,450	
(目) 広 報 雑 収 入	32,617,000	38,636,996	6,019,996	
(項) 教 育 収 入	70,964,000	35,468,400	△ 35,495,600	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	70,964,000	35,468,400	△ 35,495,600	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	9,125,000	15,767,143	6,642,143	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 収 入	415,000	3,946,822	3,531,822	
(目) 安 全・衛 生 管 理 士 による 技 術 指 導、支 援 事 業 収 入	8,710,000	11,820,321	3,110,321	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 収 入	67,220,000	46,268,014	△ 20,951,986	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	150,810,000	103,620,234	△ 47,189,766	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	59,281,000	44,811,360	△ 14,469,640	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	41,809,000	25,454,330	△ 16,354,670	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	959,000	375,000	△ 584,000	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	2,055,000	1,027,400	△ 1,027,600	
(項) 再 圧 室 操 作 業 務 従 事 者 特 別 教 育 指 導 員 講 座 収 入	0	1,707,200	1,707,200	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	36,313,000	24,381,720	△ 11,931,280	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	8,079,000	4,308,480	△ 3,770,520	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,525,000	330,000	△ 1,195,000	
(項) そ の 他 の 研 修 収 入	306,000	244,640	△ 61,360	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	483,000	980,104	497,104	
(款) 支 部 事 業 収 入	2,074,300,000	1,451,972,217	△ 622,327,783	
(項) 支 部 広 報 収 入	15,000,000	4,231,000	△ 10,769,000	
(項) 支 部 教 育 収 入	2,059,300,000	1,447,741,217	△ 611,558,783	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	1,139,209,000	1,187,528,142	48,319,142	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	417,714,000	412,000,385	△ 5,713,615	
(項) 既 存 不 適 合 機 械 等 更 新 支 援 補 助 金 収 入	721,495,000	775,527,757	54,032,757	
(款) 受 託 事 業 収 入	299,249,000	258,844,919	△ 40,404,081	
(項) 東 日 本 大 震 災 及 び 平 成 28 年 熊 本 地 震 に 係 る 復 旧・復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 受 託 収 入	173,469,000	159,927,113	△ 13,541,887	
(項) 2020 年 東 京 オ リ ン ピ ッ ク・パ ラ リ ン ピ ッ ク 競 技 大 会 に 係 る 建 設 需 要 に 対 応 し た 労 働 災 害 防 止 対 策 事 業 受 託 収 入	57,256,000	36,658,428	△ 20,597,572	
(項) 建 設 業 の 一 人 親 方 等 に 対 す る 安 全 衛 生 教 育 支 援 事 業 受 託 収 入	68,447,000	55,568,073	△ 12,878,927	
(項) ト ン ネ ル 建 設 工 事 に お け る 粉 じん 対 策 調 査 業 務 受 託 収 入	0	6,691,305	6,691,305	
(項) 国 際 交 流 関 係 受 託 事 業 収 入	77,000	0	△ 77,000	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	3,000	1,357	△ 1,643	
(款) 雑 収 入	1,450,000	2,483,905	1,033,905	
(項) 雑 収 入	1,450,000	2,483,905	1,033,905	
収 入 合 計	6,150,678,000	5,277,308,943	△ 873,369,057	

(支 出 の 部)

単位：円

科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 管 理 費	690,431,000	620,086,440	△ 70,344,560	
(項) 役 職 員 給 与	356,065,000	348,562,210	△ 7,502,790	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	52,699,000	51,072,069	△ 1,626,931	
(項) 管 理 諸 費	281,667,000	220,452,161	△ 61,214,839	
(目) 諸 謝 金	7,943,000	8,296,891	353,891	
(目) 旅 費	5,295,000	2,668,537	△ 2,626,463	
(目) 事 務 諸 費	98,414,000	90,433,641	△ 7,980,359	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	30,889,000	31,611,606	722,606	
(目) 租 税 公 課	137,287,000	85,605,149	△ 51,681,851	
(目) 負 担 金	1,839,000	1,836,337	△ 2,663	
(款) 本 部 事 業 費	1,911,383,000	1,872,964,317	△ 38,418,683	
(項) 調 査 研 究 費	11,193,000	6,956,844	△ 4,236,156	
(項) 啓 発 費	568,763,000	490,704,800	△ 78,058,200	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	13,974,000	10,737,507	△ 3,236,493	
(目) 広 報 発 行 費	34,651,000	29,766,085	△ 4,884,915	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	460,603,000	439,279,048	△ 21,323,952	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	59,535,000	10,922,160	△ 48,612,840	
(項) 教 育 費	17,849,000	16,553,275	△ 1,295,725	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	17,849,000	16,553,275	△ 1,295,725	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	459,817,000	488,378,566	28,561,566	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 費	83,355,000	80,382,246	△ 2,972,754	
(目) 安 全 ・ 衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導 、 支 援 事 業 費	75,318,000	109,672,969	34,354,969	
(目) 中 小 専 門 工 事 業 者 の 安 全 衛 生 活 動 支 援 事 業 費	107,738,000	105,736,536	△ 2,001,464	
(目) ずい道等建設労働者健康情報一元管理システム経費	193,406,000	192,586,815	△ 819,185	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	811,217,000	842,787,677	31,570,677	
(目) 既 存 不 適 合 機 械 等 更 新 支 援 補 助 金 事 業 費	721,495,000	775,582,961	54,087,961	
(目) 東 日 本 大 震 災 等 復 旧 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	1,000,000	11,712	△ 988,288	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	88,722,000	67,193,004	△ 21,528,996	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	42,544,000	27,583,155	△ 14,960,845	

単位：円

科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 安全衛生教育センター費	150,356,000	123,641,623	△ 26,714,377	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	18,259,000	14,013,478	△ 4,245,522	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	16,191,000	8,532,348	△ 7,658,652	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	617,000	17,350	△ 599,650	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	927,000	711,493	△ 215,507	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	0	535,630	535,630	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	26,984,000	23,384,327	△ 3,599,673	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	1,720,000	597,755	△ 1,122,245	
(項) 技能講習講師養成講座費	939,000	279,458	△ 659,542	
(項) その他の研修費	485,000	111,988	△ 373,012	
(項) 安全衛生教育センター維持費	588,000	610,200	22,200	
(項) 安全衛生教育センター運営費	74,975,000	65,346,298	△ 9,628,702	
(項) 安全衛生教育センター整備費	8,671,000	9,501,298	830,298	
(款) 支 部 事 業 費	3,149,300,000	2,607,403,476	△ 541,896,524	
(項) 支 部 運 営 費	1,803,700,000	1,664,570,762	△ 139,129,238	
(項) 支 部 広 報 費	62,500,000	14,881,969	△ 47,618,031	
(項) 支 部 教 育 費	1,283,100,000	927,950,745	△ 355,149,255	
(款) 受 託 事 業 費	299,205,000	258,908,013	△ 40,296,987	
(項) 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業受託費	173,469,000	159,877,415	△ 13,591,585	
(項) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業受託費	57,256,000	36,917,006	△ 20,338,994	
(項) 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業受託費	68,447,000	55,422,369	△ 13,024,631	
(項) トンネル建設工事における粉じん対策調査業務受託費	0	6,691,223	6,691,223	
(項) 国際交流関係受託事業費	33,000	0	△ 33,000	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	359,000	65,630	△ 293,370	
(款) 予 備 費	0	0	0	
支 出 合 計	6,201,034,000	5,483,069,499	△ 717,964,501	
収 支 差 額	△ 50,356,000	△ 205,760,556	△ 155,404,556	

損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 今 井 雅 則

単位：円

費 用		収 入		
科 目	金 額	科 目	金 額	
I 管 理 費		I 会 費 収 入		
役 職 員 給 与	348,562,210	会 費 収 入		1,161,101,259
社会保険料等負担金	51,072,069	II 本 部 事 業 収 入		
管 理 諸 費	219,057,928	広 報 収 入	1,014,253,353	
管 理 費 合 計	618,692,207	教 育 収 入	35,468,400	
II 本 部 事 業 費		安全衛生管理活動収入	15,767,143	
調 査 研 究 費	6,956,844	建設業安全衛生マネジメント システムサービスセンター収入	46,268,014	
啓 発 費	510,531,210	功労者顕彰基金収入	1,357	
教 育 費	16,553,275	本 部 事 業 収 入 合 計		1,111,758,267
安全衛生管理活動費	440,870,899	III 安全衛生教育センター収入		
労働災害防止特別活動費	818,710,159	安全衛生教育センター収入		103,620,234
建設業安全衛生マネジメント システムサービスセンター費	27,583,155	IV 支 部 事 業 収 入		
功労者顕彰基金事業費	65,630	支 部 広 報 収 入	4,231,000	
本 部 事 業 費 合 計	1,821,271,172	支 部 教 育 収 入	1,447,741,217	
III 安全衛生教育センター費		支 部 事 業 収 入 合 計		1,451,972,217
安全衛生教育センター 教 育 費	48,331,316	V 国 庫 補 助 金 収 入		
安全衛生教育センター 維持・運営・整備費	73,869,752	国 庫 補 助 金 収 入		1,187,528,142
安全衛生教育センター費合計	122,201,068	VI 受 託 事 業 収 入		258,844,919
IV 支 部 事 業 活 動 費		VII 雑 収 入		2,483,905
支 部 運 営 費	1,664,570,762	VIII 功労者顕彰基金積立金取崩益		3,000,000
支 部 広 報 費	14,881,969	IX 顕彰費積立金取崩益		64,273
支 部 教 育 費	927,950,745	X システム等積立金取崩益		30,000,000
支 部 事 業 活 動 費 合 計	2,607,403,476	XI 事業推進積立金取崩益		237,982,639
V 受 託 事 業 費	258,908,013			
VI 減 価 償 却 費	80,388,305			
VII 貸 倒 引 当 金 繰 入	66,010			
VIII 経 常 外 費 用				
固 定 資 産 除 却 損	4			
IX 退 職 手 当 引 当 金 繰 入	36,425,600			
X 顕 彰 費 積 立 金 繰 入	3,000,000			
合 計	5,548,355,855	合 計	5,548,355,855	

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 今井 雅 則

単位：円

資 産 の 部			負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産			負 債		
I 流動資産			I 流動負債		
現金		92,237	未払金	123,927,639	
預金		782,074,653	リース債務	4,337,532	
未収金	308,581,715		預り金	10,202,989	
貸倒引当金	△ 489,008	308,092,707	前受金	37,945,045	
			流動負債合計		176,413,205
貯蔵品		157,595,531	II 固定負債		
前払金		5,840,277	退職手当引当金	417,282,600	
前払費用		4,790,426	長期リース債務	6,737,100	
流動資産合計		1,258,485,831	固定負債合計		424,019,700
II 固定資産			負債合計		600,432,905
有形固定資産			基本金		
建物	261,517		固定資産見返金	245,252,209	
減価償却累計額	△ 261,516	1	職員厚生基金積立金	50,000,000	
建物付属設備	41,074,592		功労者顕彰基金積立金	23,000,000	
減価償却累計額	△ 20,317,049	20,757,543	顕彰費積立金	3,344,349	
構築物	4,378,500		教育事業基金整備準備金	128,000,000	
減価償却累計額	△ 3,904,162	474,338	システム等積立金	115,000,000	
器具備品	181,091,511		事業推進積立金	1,325,621,384	
減価償却累計額	△ 135,440,536	45,650,975	基本金合計		1,890,217,942
リース資産	24,689,880				
減価償却累計額	△ 13,615,248	11,074,632			
土地		199,537,600			
有形固定資産合計		277,495,089			
無形固定資産					
電話加入権	2,578,747				
ソフトウェア	207,588,742				
無形固定資産合計		210,167,489			
投資その他の資産					
長期性預金	200,000,000				
敷金・保証金	53,993,986				
長期前払費用	225,852				
投資その他の資産合計		254,219,838			
固定資産合計		741,882,416			
III 特定資産					
退職手当引当預金		417,282,600			
功労者顕彰基金積立預金		23,000,000			
職員厚生基金		50,000,000			
特定資産合計		490,282,600			
合 計		2,490,650,847	合 計		2,490,650,847

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 今 井 雅 則

単位：円

摘 要		金 額	
内 訳	数量	内 訳	計
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金			92,237
預 金			
当 座 預 金	1行	203,000,000	
普 通 預 金	6行	350,064,341	
定 期 預 金	1行	229,010,312	782,074,653
未 収 金			
普及資料代金他	177口	308,581,715	
貸倒引当金		△ 489,008	308,092,707
貯 蔵 品			
在 庫 資 料			157,595,531
前 払 金			
定期購読料他	10口		5,840,277
前 払 費 用			
傷害保険料他	49口		4,790,426
流動資産合計			1,258,485,831
II 固 定 資 産			
有形固定資産			
建 物			
物 置	1棟	261,517	
減価償却累計額		△ 261,516	1
建物付属設備			
非常照明設備一式他	30基	41,074,592	
減価償却累計額		△ 20,317,049	20,757,543
構 築 物			
揚水施設一式	1基	4,378,500	
減価償却累計額		△ 3,904,162	474,338
器 具 備 品			
移動書庫他	299口	181,091,511	
減価償却累計額		△ 135,440,536	45,650,975
リース資産			
複合機他	8基	24,689,880	
減価償却累計額		△ 13,615,248	11,074,632
土 地			
	5筆		199,537,600
有形固定資産合計			277,495,089

単位：円

摘 要			金 額	
内	訳	数量	内	訳 計
無形固定資産				
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747	
ソフトウェア	販売管理システム他	23口	207,588,742	
	無形固定資産合計			210,167,489
投資その他の資産				
長期性預金	定期建物賃貸借契約敷金	1行	200,000,000	
敷金・保証金	コンピュータシステム保守	2口	53,993,986	
長期前払費用		1口	225,852	
	投資その他の資産合計			254,219,838
	固定資産合計			741,882,416
Ⅲ 特定資産				
退職手当引当預金		2行		417,282,600
功労者顕彰基金積立預金		2行		23,000,000
職員厚生基金		1口		50,000,000
	特定資産合計			490,282,600
	資産合計			2,490,650,847
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金	光熱水料他	74口		123,927,639
リース債務	複合機他	2口		4,337,532
預り金	3月分源泉徴収所得税他	49口		10,202,989
前受金	4月分以降講座受講料他	1026口		37,945,045
	流動負債合計			176,413,205
Ⅱ 固定負債				
退職手当引当金				417,282,600
長期リース債務	複合機他	2口		6,737,100
	固定負債合計			424,019,700
	負債合計			600,432,905
差 引 正 味 資 産				1,890,217,942

附 属 明 細 書

1. 国庫補助金及び受託事業等の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省		
国庫補助金		
労働災害防止対策費補助金	412,000,385	
既存不適合機械等更新支援補助金	775,527,757	
受託事業		
東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事	159,927,113	
安全衛生確保支援事業		
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る	36,658,428	
建設需要に対応した労働災害防止対策事業		
建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業	55,568,073	
トンネル建設工事における粉じん対策調査業務	6,691,305	
合 計	1,446,373,061	

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増減明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	261,517	1	0	0	0	1	261,516	
建物付属設備	41,074,592	22,419,839	0	0	1,662,296	20,757,543	20,317,049	
構築物	4,378,500	912,188	0	0	437,850	474,338	3,904,162	
器具備品	181,091,511	56,027,782	10,340,762	4	20,717,565	45,650,975	135,440,536	
リース資産	24,689,880	12,626,280	4,193,640	416,988	5,328,300	11,074,632	13,615,248	
計	251,496,000	91,986,090	14,534,402	416,992	28,146,011	77,957,489	173,538,511	
無形固定資産								
ソフトウェア	305,784,649	183,185,236	76,645,800	0	52,242,294	207,588,742	98,195,907	
計	305,784,649	183,185,236	76,645,800	0	52,242,294	207,588,742	98,195,907	

注)

- ・「器具備品」の増加は、主に次期コンピュータネットワークシステム導入のための設備を整えたことによる。
- ・「リース資産」の増加・減少は、複合機の追加並びに入替に伴うものである。
- ・「ソフトウェア」の増加は、システム開発及び改修に伴うものである。

3. 積立金明細

(1) 予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
功労者顕彰基金積立金取崩	0	3,000,000	3,000,000	
顕 彰 費 積 立 金 取 崩	356,000	64,273	△ 291,727	
システム等積立金取崩	30,000,000	30,000,000	0	
事業推進積立金取崩	20,000,000	237,982,639	217,982,639	
計 (①)	50,356,000	271,046,912	220,690,912	積立金の取崩し
顕 彰 費 積 立 金 繰 入	0	3,000,000	3,000,000	
計 (②)	0	3,000,000	3,000,000	積立金への繰入れ(積立)
差引合計 (①-②)	50,356,000	268,046,912	217,690,912	

(2) 積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備 考
固 定 資 産 見 返 金	245,252,209	0	0	245,252,209	
職 員 厚 生 基 金 積 立 金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功 労 者 顕 彰 基 金 積 立 金	26,000,000	0	3,000,000	23,000,000	
顕 彰 費 積 立 金	408,622	3,000,000	64,273	3,344,349	
教 育 事 業 基 盤 整 備 準 備 金	128,000,000	0	0	128,000,000	
シ ス テ ム 等 積 立 金	145,000,000	0	30,000,000	115,000,000	
事 業 推 進 積 立 金	1,563,604,023	0	237,982,639	1,325,621,384	
合 計	2,158,264,854	3,000,000	271,046,912	1,890,217,942	

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1/100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職手当引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の令和2年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、令和2年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

令和3年5月12日

建設業労働災害防止協会

監事 高 瀬 伸 利 ⑩

監事 浅 沼 誠 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩